



第57号2017年 多摩

俊風会
NEWS

伊藤しゅんすけ
Shunsuke Ito

〒194-0021
町田市中町 2-6-11 サワダビル3F
TEL 042-723-0117 FAX 042-729-7935

HP <http://www.i-shunsuke.com>
Mail officeshunsuke2012@gmail.com
Twitter http://twitter.com/shunsuke_ishin
FB <http://www.facebook.com/shunsuke.ishin>

今度こそ、改革の1議席を。

森友や加計問題の説明責任が果たされぬまま、また北朝鮮の太平洋上水爆実験も示唆される中で、大義も争点も見えない衆議院解散総選挙が近づいています。「誤魔化し」や「嘘」、「記録」も「記憶」もないような官僚組織や政党、政治家に、この国を任せるわけにはいきません。自民党に代わる健全な政治勢力が今こそ必要です。



消費増税凍結。増税の前に身を切る改革を。

3年前の自公民の3党合意による安易な増税が、国民の格差を広げ、日本経済の足を引っ張ってきました。増税で財政再建した国は世界どこにもありません。今回の消費税10%への増税には反対し、増税の前に身を切る改革を貫きます。また日銀の異次元の金融緩和も限界に近づき、結局6年たって未だに物価目標2%は達成されず、アベノミクスからも転換が必要です。株価によるマネーゲームではなく、赤字体質の構造そのものを改革しなければ財政再建できないと主張してきました。150年続いてきた中央集権から思い切って地方分権(道州制)を実現し、大胆な統治機構改革を実現します。

自民は増税、民進は借金、私たちは身を切る改革で財源を。

教育無償化はすべての政党で言われていますが、財源は全く違います。自民は増税、小泉進次郎さんが子ども保険を提案しましたが、これは実質現役世代への増税です。民進は借金、子ども国債を提案していますが、赤字国債で借金をして先送りをして当面の財源を確保するもの、私たちは、議員から身を切って、役所や行政改革、無駄なものを削減し、また公務員制度改革や統治機構改革(道州制)などの実現で財源を創ります。道州制を実現するだけでも約6兆円の財源が捻出できます。

原発に依存しない日本へ。黙っていても変わらない。



ドイツの首相がいち早く脱原発を決断し、台湾や韓国も脱原発宣言をし、日本は6月6日に高浜原発3号機が再稼働で5基目となり、大飯原発3・4号機、柏崎刈刈原発6・7号機も再稼働目前です。福島原発事故から6年。除染、賠償、廃炉などに21兆円超、1基廃炉に40年、原発は安全でも安価でもなく、最終処分地もありません。最終的にまた消費者(国民)が負担することになります。脱原発に舵を切ったドイツの再生可能エネルギー29%に対し、日本は僅かに7.3%です。私は原発再稼働に一貫して反対をしてきました。日本もドイツ並みに再生可能エネルギーの比率を上げれば、原発に依存せずにやれるはず。再生可能エネルギー(新しい産業)で世界をリードする日本の未来のため人生を賭けて戦います。

統治機構改革—150年続いた中央集権から地方分権(道州制)へ

1718市町村のうち自主財源が成り立っているのは僅かに75市町村です。地方交付税制度を廃止して消費税等の財源を当初から地方に移譲して自立した地域主権を目指します。

人口減少が加速化する日本。しかし、社会の仕組みは人口増加が続いていた時代と殆ど変わっていません。予算も「右肩上がりの」時代が続いているかのように年々増加しています。しかも予算の約半分は借金に頼っています。この時代の大きな転換点で、今こそ前例にとられない大改革(グレートリセット)が必要です。従来の発想を超えた視点で新しい日本を拓きます。

憲法改正と安保法制

教育無償化や統治機構改革(道州制)、憲法裁判所設置を柱に憲法改正には賛成です。例えば、教育の無償化は時代にあった政策です。少子高齢化や人口減少が進む中、子育て世代の1番負担の大きい幼児教育は勿論、大学進学率を年収別に比較すれば、年収200万以下で28%、400万で43%、600万で49%、800万で54%、1000万以上で62%、どんな家庭環境で育っても平等に教育が受けられる環境を創ります。

安保法制は、北朝鮮の脅威など現実的な対応を想定するべきです。自衛隊の歯止めなき海外派兵には反対し、集団的自衛権行使の要件を厳格化、日本周辺の米艦防護に限定するべきです。また普天間基地の負担軽減や日米地位協定は1日も早く見直すべきです。

年金制度

2055年には人口9000万人台に減少し、高齢化率40%(2.5人に1人が65歳以上)になります。人口が増え続ける時代に創られた年金制度(賦課方式)は少子高齢化時代に対応出来ず、実質的に破たんしている現在の賦課方式(世代間をまたぐ)から1日も早く積立方式に変えるべきです。いま20代の方々が将来、納付額より受給額が約マイナス2400万円になる計算もあります。年金制度に若い人達も不安を持っています。

俊輔の地元政策

- ・多摩市を日本一環境先進都市へ。・待機児童ゼロへ。多摩市は現在、待機児童89名。
- ・パルテノン多摩の大規模改修における費用圧縮を求めます。・団地の空室対策
- ・物を売る街から時間を売る街へ。・オープンスペースを活用し、通年エンターテイメントの街へ。

「一票の格差」の是正のため衆院選の選挙区割りを変更になりました

下記の地域が23選挙区(多摩市町田市)より21選挙区(立川市日野市など)に編入になります。小選挙区では選挙区が変わりますが、比例区では東京全域が選挙区となりますので、引き続き多摩市全域で活動をして参ります。(21区編入地域) 関戸1~5丁目(5丁目は1番~8番と13番~31番のみ)・一ノ宮1~4丁目・東寺方1丁目 連光寺1~6丁目・聖ヶ丘1丁目~5丁目(1丁目は1番~24番と35番、44番のみ)

- ・1979年8月5日 町田生まれ、町田育ち
- ・富士幼稚園卒・桐蔭学園小・中・高・大卒
- ・中国北京大学留学
- ・中央大学経済学部国際経済学科卒業
- ・会社起業経営・維新政治塾1期生卒

伊藤俊輔プロフィール

第46回衆議院議員選挙に立候補(59166票)東京比例次点
第47回衆議院議員選挙に立候補(50836票)東京比例次点
再び挑戦を続ける!

皆様のお声を是非お聞かせください。返信 FAXは 042-729-7935 までお願い致します。

ご氏名:

TEL:

FAX:

ご住所:

MAIL: